

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 日本電通株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長(CEO) (氏名) 上 敏郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務管理部長 (氏名) 森本 恒雄 TEL (06) 6577-4114
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,381	2.0	903	35.6	969	21.7	594	48.7
18年3月期	25,876	△25.0	666	△9.3	796	△4.4	399	△20.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	44	27	—	—	7.1		5.9		3.4	
18年3月期	28	28	—	—	5.0		5.0		2.6	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	16,438		8,471		51.5		631 31	
18年3月期	16,532		8,175		49.5		607 60	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,471百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	869		△470		△192		2,884	
18年3月期	1,003		△362		△81		2,676	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	10 00	10 00	134	35.4	1.7
19年3月期	— —	10 00	10 00	134	22.6	1.6
20年3月期 (予想)	— —	12 00	12 00		26.8	

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 特別配当 4円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,500	9.2	350	△9.4	390	△7.7	230	△6.6	17	13
通期	29,000	9.9	980	8.5	1,040	7.2	600	1.0	44	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 13,428,000株 18年3月期 13,428,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 9,017株 18年3月期 5,565株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,931	2.4	586	25.6	675	12.3	444	47.6
18年3月期	22,399	△29.0	466	△19.7	601	△13.2	300	△29.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	33	09	—	—
18年3月期	20	92	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	15,317		8,036		52.5		598 90	
18年3月期	15,314		7,889		51.5		586 27	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,036百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,500	9.4	230	32.7	280	23.0	160	7.9	11	92
通期	25,000	9.0	730	24.5	820	21.4	470	5.8	35	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景として輸出が増加する中、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、民間需要等に支えられた堅調な成長が続き「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気拡大を記録する緩やかな上昇基調で推移しました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、ニーズの高度化・多様化が進む中で、光化・IP化の流れが一段と加速しております。特に西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、「2010年までに1,500万世帯へ光アクセスサービスを提供する」ことを目標として光関連投資を積極的に進めておられ、かつ光ファイバーを使ったブロードバンド通信サービス「フレッツ光」の拡販の強化を推進しておられるところであります。その一方で光関連工事の施工体制強化や施工品質の確保への要請はますます強まっております。

このような環境の中で当社グループでは、営業力強化による受注増、基本ルールの徹底等による原価低減策を実施することにより、増収増益を必達するよう努めてまいりました。また、企業として社会的責任を果たすため、「ISMS（情報セキュリティ・マネジメント・システム）認証」の取得、「内部統制委員会」の設置、「継続雇用制度」の設定等、情報・内部管理体制の整備にも注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における受注高は264億28百万円（前年同期比0.2%減）、売上高は263億81百万円（前年同期比2.0%増）を確保することが出来ました。

一方収益面につきましては、原価率の改善に努めた結果、経常利益は9億69百万円（前年同期比21.7%増）、当期純利益は5億94百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

(部門別の概況)

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

(建設事業)

・情報通信事業

LAN・WANなどのネットワークの構築とCATVの設計・施工を中心とした事業及び土木等の事業であります。積極的にかつ木目細かな営業活動が功を奏し、受注高118億49百万円（前年同期比1.2%増）、売上高は120億82百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

・電気通信事業

光化・IP化の流れの加速に伴い、光ファイバー工事やBフレッツ工事が引き続き好調に推移、受注高は93億31百万円（前年同期比8.9%増）、売上高は89億81百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(情報システム事業)

ソフトウェア開発およびコンピュータ、パソコン、携帯電話、情報通信機器販売の事業であります。情報機器販売の減少の影響が大きく、受注高は52億47百万円（前年同期比15.4%減）、売上高は53億17百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(今後の見通し)

通信事業者間の競争はさらに激しくなり、厳しい経営環境が予想されることから「組織の再構築による責任体制の明確化」、「営業体制の全社見直し」を期初に実施、営業面では受注の増加、施工面では無線関係及びFTTHへの取組み強化を図るとともに、施工・営業部門間の連絡を密にし品質向上、顧客満足度の向上にも努めてまいり、創立60周年に相応しい業績を確保する決意であります。また今後予想される次世代ネットワーク（NGN）への準備も進めてまいる所存であります。

通期の連結業績予想は売上高290億円、経常利益10億40百万円、当期純利益6億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産164億38百万円で前年同期比94百万円の減少（前連結会計年度は11億63百万円の増加）となりました。これは流動資産においては99億23百万円と、前年同期比1億90百万円減少し、固定資産においては65億15百万円で、前年同期比96百万円増加したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、工事代金の回収が順調に推移したことにより、「受取手形及び完成工事未収入金等」が前年同期比3億18百万円減少、「有価証券」が1億50百万円増加し、さらに「現金及び預金」が79百万円増加したこと等であります。

固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産が前年同期比3億86百万円増加したためであります。そのうち5億円については、長期性預金への預入によるものであります。

負債の部は79億67百万円で、前年同期比3億73百万円減少しました。内訳は流動負債で前年同期比3億88百万円減少し、固定負債で前年同期比14百万円増加しております。

流動負債の減少の主な要因は、「工事未払金等」が1億21百万円減少、「未成工事受入金」で1億47百万円の減少などであります。

固定負債で増加の主な要因は、長期借入金の増加等であります。

純資産は84億71百万円となりました。主な要因としましては、当期純利益による増加であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.5%から51.5%に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローならびに財務活動によるキャッシュ・フローが共に減少したものの営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度に比べ2億7百万円増加し、当連結会計年度は28億84百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8億69百万円の増加となりました。これは主に法人税等の支払額による資金の減少があったものの、利益による資金の増加や売上債権の減少等による増加が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は1億33百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億70百万円の減少となりました。これは主に長期性預金への預入等による減少であります。前連結会計年度に比べて、当期は1億7百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億92百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払等による減少であります。前連結会計年度に比べて、当期は1億11百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	50.6	49.5	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	33.5	38.2	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	105.2	—	185.0	206.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.4	—	60.2	41.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成 17 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と積極的な事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。内部留保する資金につきましては、積極的な事業領域の拡大及び財務体質の一層の強化と施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

主要な売上先であります西日本電信電話株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社であるエス・アイ・シー(株)、(株)コンピューター・メンテナンス・サービス、非連結子会社であるニックサービス(株)及び関連会社の(株)ニックス、ニックコンピュータサービス(株)、(株)りんくるで構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他コンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業を行っております。また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売およびソフトウェア開発などを情報システム事業として行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 建設事業

①情報通信事業

コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気設備、その他の設備に関する設計・施工・メンテナンスに至るコンサルティング業務を受注し、当社が直接施工する工程と子会社ニックサービス(株)及び関連会社(株)ニックス並びに外注業者に発注する工程があります。また子会社(株)コンピューター・メンテナンス・サービスでは、受注と保守メンテナンス等を行っております。

②電気通信事業

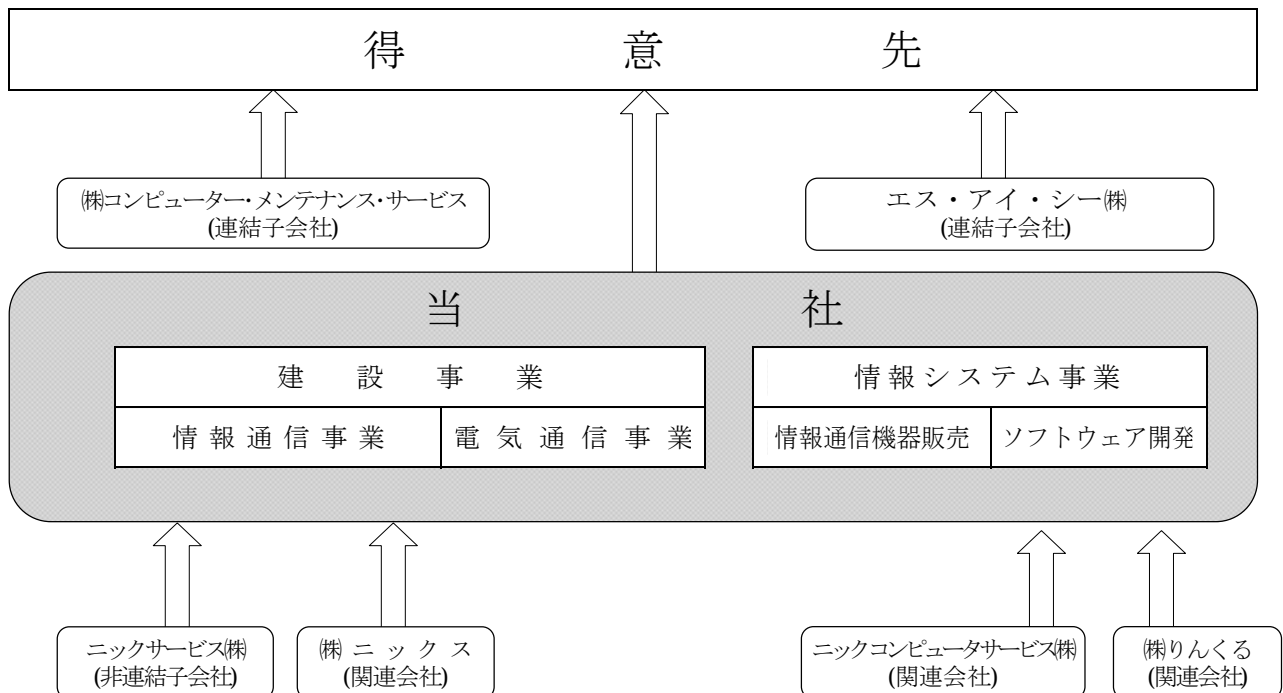
電気通信設備工事とこれに関連する設備工事を、当社が元請業者として受注し、当社が直接施工する工程と外注業者に発注する工程があります。

(2) 情報システム事業

コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報通信機器を当社が仕入れし、当社がユーザー及びサブディーラーへ販売しております。また子会社エス・アイ・シー(株)においても仕入・販売を行っております。

また、ソフトウェア開発においては当社が受注し、当社が開発製作しておりますが、一部については外注業者に発注しております。また子会社エス・アイ・シー(株)においても受注・開発製作を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報通信技術と企業家精神で人々が安心して生活のできる環境づくりに貢献する」ことを経営理念とし、活動の原点を「お客様の満足」におき、「①挑戦（常に自分のベストをつくしチャレンジ）②創造（新たな仕事を工夫してやり遂げる）③協調（社内外とのコミュニケーションを重視）」を行動指針として業務に取り組んでおります。また、当社のグループ会社および事業部門がそれぞれ独自性を発揮するとともに、ベクトルを一にして「情報ネットワーク・ソリューション事業」をめざすことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の経営指標を当面の目標としております。

- ①株主資本当期純利益率（ROE） 7%以上
- ②売上高経常利益率 4%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様、市場から常に必要とされる企業へと自ら変革し、お客様の信頼に値する高度な品質、技術、サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大を図るとともに、高収益体質に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）の向上を中期的な経営目標としております。

そのため、以下の項目を重点的に推進します。

- ①顧客満足の向上及び子会社を含めた開発商品・取扱商品のシステム化による新規顧客の開拓
- ②ビジネスプロセスを改革し効率化を推進、固定費を削減し競争に耐えうるコスト体質を維持強化する
- ③ビジネスパートナー及び関係会社との協業によるシナジー効果の発揮
- ④健全な財務体質を維持し、キャッシュ・フローを重視

(4) 会社の対処すべき課題

電気通信事業での受注拡大、原価低減を図るとともに、官公庁、民間企業の LAN・WAN、CATV 工事等及びサービス提供を中心とした情報通信事業での拡大伸長、収益力向上を図ることが喫緊の課題となっております。昨年より工・販一体型再編に加えて、「責任体制の明確化」「営業体制の全体的見直し」を実施し、これを有効に機能させ品質、利益をより重視し、お客様の要望に応えられるよう対処して行く所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		2,361		2,441		79
2 受取手形及び完成工事未収入金等		5,837		5,519		△318
3 有 価 証 券		352		502		150
4 未 成 工 事 支 出 金		867		892		25
5 その他たな卸資産		349		256		△93
6 繰 延 税 金 資 産		142		150		8
7 そ の 他		211		180		△31
8 貸 倒 引 当 金		△8		△20		△11
流 動 資 産 合 計		10,114	61.2	9,923	60.4	190
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
1 建 物 及 び 構 築 物		1,295		1,223		△71
2 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		150		106		△44
3 土 地		2,343		2,226		△117
有 形 固 定 資 産 合 計		3,789	22.9	3,556	21.6	233
(2)無形固定資産						
1 の れ ん		—		23		23
2 連 結 調 整 勘 定		46		—		△46
3 そ の 他		130		96		△33
無 形 固 定 資 産 合 計		177	1.1	120	0.7	57
(3)投資その他の資産						
1 投 資 有 価 証 券		2,279		2,039		△240
2 繰 延 税 金 資 産		44		122		78
3 そ の 他		144		687		543
4 貸 倒 引 当 金		△16		△11		4
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,451	14.8	2,838	17.3	386
固 定 資 産 合 計		6,418	38.8	6,515	39.6	96
資 産 合 計		16,532	100.0	16,438	100.0	94

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1	工 事 未 払 金 等	3,789		3,668		△121
2	短 期 借 入 金	1,686		1,650		△36
3	一年以内返済予定の長期借入金	120		50		△70
4	未 払 法 人 税 等	232		205		△27
5	未 成 工 事 受 入 金	456		308		△147
6	賞 与 引 当 金	190		163		△27
7	役 員 賞 与 引 当 金	—		3		3
8	完 成 工 事 補 償 引 当 金	8		9		0
9	そ の 他	378		417		38
	流 動 負 債 合 計	6,862	41.5	6,474	39.4	388
固 定 負 債						
1	長 期 借 入 金	50		100		50
2	繰 延 税 金 負 債	18		27		8
3	再評価に係る繰延税金負債	186		186		—
4	退 職 給 付 引 当 金	1,000		960		△39
5	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	221		15		△205
6	負 の の れ ん	—		8		8
7	そ の 他	—		193		193
	固 定 負 債 合 計	1,477	8.9	1,492	9.1	14
	負 債 合 計	8,340	50.4	7,967	48.5	373
(少 数 株 主 持 分)						
	少 数 株 主 持 分	16	0.1			

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資 本 の 部)						
資 本 金		1,493	9.0			
資 本 剰 余 金		1,428	8.7			
利 益 剰 余 金		4,731	28.6			
土 地 再 評 価 差 額 金		220	1.3			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		743	4.5			
自 己 株 式		2	0.0			
資 本 合 計		8,175	49.5			
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		16,532	100.0			
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
1 資 本 金		—	—	1,493	9.1	—
2 資 本 剰 余 金		—	—	1,428	8.7	—
3 利 益 剰 余 金		—	—	5,096	31.0	—
4 自 己 株 式		—	—	△3	△0.1	—
株 主 資 本 合 計				8,015	48.7	
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	601	3.7	—
2 土 地 再 評 価 差 額 金		—	—	△145	△0.9	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計				455	2.8	
純 資 産 合 計				8,471	51.5	
負 債 純 資 産 合 計				16,438	100.0	

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		比 較 増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		25,876	100.0	26,381	100.0	505
売 上 原 価		22,845	88.3	23,209	88.0	363
売 上 総 利 益		3,031	11.7	3,172	12.0	141
販売費及び一般管理費		2,364	9.1	2,269	8.6	95
営 業 利 益		666	2.6	903	3.4	237
営 業 外 収 益						
1受取利息配当金		26		36		10
2不動産賃貸料		29		31		1
3投資有価証券売却益		61		—		△61
4保険払戻金		22		—		△22
5そ の 他		31		32		0
		172	0.7	100	0.4	71
営 業 外 費 用						
1支払利息		16		20		3
2賃貸不動産費用		10		10		0
3固定資産除却損		6		2		△4
4そ の 他		8		1		△7
		41	0.2	34	0.1	6
経 常 利 益		796	3.1	969	3.7	172
特 別 損 失						
事務所移転費用等		76		—		△76
		76	0.3			76
税金等調整前当期純利益		720	2.8	969	3.7	249
法人税、住民税及び事業税		344		353		9
法人税等調整額		△28		18		47
		315	1.2	372	1.4	56
少 数 株 主 利 益		4	0.0	2	0.0	2
当 期 純 利 益		399	1.6	594	2.3	194

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,428
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		1,428
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,491
利益剰余金増加高		
1当期純利益		399
		399
利益剰余金減少高		
1配当金		134
2役員賞与		25
		159
利益剰余金期末残高		4,731

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	1,493	1,428	4,731	△2	7,652
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰余金の配当(注)			△134		△134
役員賞与(注)			△20		△20
当 期 純 利 益			594		594
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△74		△74
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	365	△1	363
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	1,493	1,428	5,096	△3	8,015

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	743	△220	523	16	8,192
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰余金の配当(注)					△134
役員賞与(注)					△20
当 期 純 利 益					594
自 己 株 式 の 取 得					△1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△74
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△142	74	△67	△16	△84
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△142	74	△67	△16	279
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	601	△145	455	—	8,471

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較 増 減
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		720	969	249
減価償却費		248	185	△63
連結調整勘定償却額		23	—	△23
のれん償却額		—	23	23
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△14	6	21
賞与引当金の増加・減少(△)額		0	△27	△27
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△88	△39	48
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		39	△205	△244
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	3	3
受取利息及び受取配当金		△26	△36	△10
支払利息		16	20	3
投資有価証券売却益		△61	—	61
投資有価証券評価損		4	—	△4
有形固定資産除却損		6	2	△4
役員賞与支払額		△25	△20	5
事務所移転費用等		76	—	△76
売上債権の増加(△)・減少額		239	318	78
未成工事支出金等の増加(△)・減少額		△306	68	374
仕入債務の増加・減少(△)額		103	△121	△225
その他の		288	88	△199
小 計		1,245	1,234	10
利息及び配当金の受取額		26	36	10
利息の支払額		△16	△20	△4
事務所移転費用等の支払額		△15	—	15
法人税等の支払額		△235	△381	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,003	869	133
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△12	△65	△53
定期預金の払戻による収入		12	42	30
有形固定資産の取得による支出		△252	△50	202
有形固定資産の売却による収入		2	136	134
無形固定資産の取得による支出		△6	△9	△3
投資有価証券の取得による支出		△251	—	251
投資有価証券の売却による収入		105	—	△105
連結子会社の取得による支出		—	△9	△9
長期性預金の預入による支出		—	△500	△500
その他の		40	△14	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー		362	470	107
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減少(△)額		68	△36	△104
長期借入金による収入		—	100	100
長期借入金の返済による支出		△12	△120	△108
自己株式の取得による支出		△2	△1	0
配当金の支払額		△134	△134	0
少数株主への配当金の支払額		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		81	192	111
現金及び現金同等物の増加・減少()額		559	207	352
現金及び現金同等物の期首残高		2,117	2,676	559
現金及び現金同等物の期末残高		2,676	2,884	207

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社

主要な連結子会社の名称

エス・アイ・シー株式会社

株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス

(2) 非連結子会社の名称等

ニックサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非 連 結 子 会 社 ニックサービス株式会社

関 連 会 社 株式会社ニックス、ニックコンピュータサービス株式会社、
株式会社りんくる

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

・建物及び構築物	10～50年
・機械・運搬具・工具器具備品	3～7年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(追加情報)

当社では従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。

この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

⑥ 役員賞与引当金

一部の連結子会社で役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジの会計の方法

金利のスワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 支払利息

③ ヘッジ方針

当グループは、金利変動リスクを回避するため、主管部門においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,471百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

		前連結会計年度	当連結会計年度
1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)		50 百万円	50 百万円
2) 有形固定資産の減価償却累計額		2,011 百万円	2,035 百万円
3) 担保に供している資産	建 物	665 百万円	627 百万円
	土 地	512 百万円	512 百万円
	合 計	1,177 百万円	1,139 百万円
(上記に対応する債務)	短期借入金	700 百万円	700 百万円
4) 保証債務		34 百万円	22 百万円
5) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
	受取手形	—	5 百万円

(連結損益計算書関係)

		前連結会計年度	当連結会計年度
1) 研究開発費の総額		72 百万円	60 百万円
2) 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	3 百万円	1 百万円
	機械・運搬具・工具器具備品	2 百万円	1 百万円
	計	6 百万円	2 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,428,000	—	—	13,428,000
合計	13,428,000	—	—	13,428,000
自己株式				
普通株式(注)	5,565	3,452	—	9,017
合計	5,565	3,452	—	9,017

(注) 普通株式の自己株式の増加3,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通 株式	134	利益 剰余金	10	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,361 百万円	2,441 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△37 百万円	△60 百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	352 百万円	502 百万円
現金及び現金同等物	2,676 百万円	2,884 百万円

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	910	2,149	1,239
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	910	2,149	1,239
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	9	9	△0
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	9	9	△0
合 計	920	2,159	1,239

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
105	61	—

3. 時価評価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 公社債投資信託等 非上場株式(店頭売買株式を除く)	352 119

(注) 下落率が 30~50%の株式の減損にあたっては、当該会社が債務超過にある場合、又は 2 期連続で損失を計上しており、翌期も損失と予想される場合は時価の回復の可能性について検討し、判断しております。

II. 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	869	1,874	1,004
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	869	1,874	1,004
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	50	45	△5
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	50	45	△5
合 計	920	1,919	999

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項ありません。

3. 時価評価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
公社債投資信託等	502
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119

(注)下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、当該会社が債務超過にある場合、又は 2 期連続で損失を計上しており、翌期も損失と予想される場合は時価の回復の可能性について検討し、判断しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・運搬 具・工具器具 備品	518	198	320	機械・運搬 具・工具器具 備品	573	281	292
(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 113 百万円				1年内 123 百万円			
1年超 206 百万円				1年超 168 百万円			
合計 320 百万円				合計 292 百万円			
(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 112 百万円				支払リース料 121 百万円			
減価償却費相当額 112 百万円				減価償却費相当額 121 百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位：百万円)

	建設事業	情報システム事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,943	5,932	25,876	—	25,876
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	55	2	57	(57)	—
計	19,998	5,935	25,933	(57)	25,876
営業費用	18,639	5,631	24,271	938	25,209
営業利益	1,359	303	1,662	(996)	666
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,152	2,476	11,629	4,903	16,532
減価償却費	96	16	113	135	248
資本的支出	241	6	248	4	253

当連結会計年度

(単位：百万円)

	建設事業	情報システム事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,064	5,317	26,381	—	26,381
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	35	0	36	(36)	—
計	21,100	5,317	26,418	(36)	26,381
営業費用	19,637	4,940	24,578	900	25,478
営業利益	1,462	376	1,839	(936)	903
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,070	2,227	11,298	5,140	16,438
減価償却費	100	17	118	66	185
資本的支出	45	19	65	1	66

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報処理システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売及び保守及びコンサルティング業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 941 百万円の主なものは、提出会社本社の総務部等一般管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑥ 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における情報システム事業の営業費用が 3 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度

関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ニックス	大阪市港区	百万円 50	コンピュータのメンテナンス等の事業	直接 14.0% 間接 -	兼任 4 人	コンピュータのセットアップ・メンテナンスの外注先	コンピュータのセットアップ・メンテナンスの発注	百万円 2,212	工事未払金等	百万円 431

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータのメンテナンス等の外注費については、受注価格、総原価等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度

関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ニックス	大阪市港区	百万円 50	コンピュータのメンテナンス等の事業	直接 14.0% 間接 -	兼任 4 人	コンピュータのセットアップ・メンテナンスの外注先	コンピュータのセットアップ・メンテナンスの発注	百万円 2,069	工事未払金等	百万円 301

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータのメンテナンス等の外注費については、受注価格、総原価等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金損金算入限度超過額	5 百万円	4 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	77 百万円	66 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	403 百万円	388 百万円
役員退職慰労引当金否認額	90 百万円	6 百万円
長期未払金否認額	—	78 百万円
株式評価損否認額	8 百万円	8 百万円
未払事業税	20 百万円	18 百万円
長期債権否認額	140 百万円	135 百万円
その他の	80 百万円	93 百万円
繰延税金資産小計	827 百万円	800 百万円
評価性引当額	△154 百万円	△146 百万円
繰延税金資産合計	672 百万円	653 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△504 百万円	△407 百万円
繰延税金負債合計	△504 百万円	△407 百万円
繰延税金資産の純額	167 百万円	246 百万円

但し、長期債権否認額等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	142 百万円	150 百万円
固定資産－繰延税金資産	44 百万円	122 百万円
固定負債－繰延税金負債	18 百万円	27 百万円

2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度	当連結会計年度
再評価に係る繰延税金資産	200 百万円	170 百万円
評価性引当額	△200 百万円	△170 百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	— 百万円	— 百万円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△186 百万円	△186 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△186 百万円	△186 百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△0.7
住民税均等割	1.9	1.5
土地再評価差額金認容額	—	△3.1
その他の	2.3	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	38.4

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△1,989 百万円	△1,979 百万円
ロ. 年金資産	899 百万円	1,040 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,089 百万円	△939 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	96 百万円	13 百万円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△992 百万円	△925 百万円
ヘ. 前払年金費用	7 百万円	34 百万円
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△1,000 百万円	△960 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	148 百万円	98 百万円
ロ. 利息費用	37 百万円	35 百万円
ハ. 期待運用収益	△74 百万円	△28 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△6 百万円	35 百万円
ホ. その他	2 百万円	2 百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	108 百万円	143 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	607.60 円	631.31 円
1 株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	28.28 円	44.27 円
1 株当たり当期純利益の算定上の 基礎		
連結損益計算書上の当期純利益 金額	399 百万円	594 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	20 百万円 (20 百万円)	一百万円 (一百万円)
普通株式に係る当期純利益	379 百万円	594 百万円
普通株式の期中平均株式数	13,424 千株	13,421 千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (18. 3. 31)		当 事 業 年 度 (19. 3. 31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	8,867	57.9	8,789	57.4	77
現 金 預 金	2,011		2,077		65
受 取 手 形	112		196		83
完 成 工 事 未 収 入 金	4,751		4,415		△335
売 掛 金	458		357		△100
有 価 証 券	352		502		150
未 成 工 事 支 出 金	787		879		91
商 品	62		45		△17
材 料 貯 蔵 品	10		9		△0
前 払 費 用	5		9		4
繰 延 税 金 資 産	121		139		17
立 替 金	138		127		△11
そ の 他 流 動 資 産	60		44		△16
貸 倒 引 当 金	△5		△15		△10
固 定 資 産	6,447	42.1	6,527	42.6	79
有 形 固 定 資 産	3,770	24.6	3,527	23.0	243
建 物 ・ 構 築 物	1,281		1,199		△82
機 械 ・ 運 搬 具	48		28		△20
工 具 器 具 ・ 備 品	96		73		△22
土 地	2,343		2,226		△117
無 形 固 定 資 産	123	0.8	90	0.6	33
借 地 権	7		7		—
ソ フ ト ウ ェ ア	95		62		△33
電 話 加 入 権	21		21		—
投 資 そ の 他 の 資 産	2,553	16.7	2,909	19.0	355
投 資 有 価 証 券	2,038		1,800		△237
関 係 会 社 株 式	401		410		9
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	6		—		△6
繰 延 税 金 資 産	41		122		80
長 期 性 預 金	—		500		500
長 期 保 証 金	36		—		△36
そ の 他 投 資 等	45		86		41
貸 倒 引 当 金	△16		△11		4
資 産 合 計	15,314	100.0	15,317	100.0	2

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度 (18.3.31)		当 事 業 年 度 (19.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(負債の部)		%		%			
流動負債	6,034	39.4	5,908	38.5	125		
工事未払金	2,892		3,003		111		
買掛金	445		308		△137		
短期借入金	1,650		1,650		—		
一年以内返済予定の 長期借入金	100		50		△50		
未払金	21		22		1		
未払費用	152		142		△10		
未払法人税等	168		133		△34		
未払消費税等	77		103		26		
未成工事受入金	304		286		△18		
預り金	47		41		△6		
賞与引当金	166		157		△8		
完成工事補償引当金	8		9		0		
固定負債	1,391	9.1	1,372	9.0	19		
長期借入金	50		100		50		
再評価に係る繰延税金負債	186		186		—		
退職給付引当金	951		891		△59		
役員退職慰労引当金	203		—		△203		
長期未払金	—		193		193		
負債合計	7,425	48.5	7,280	47.5	144		

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度 (18.3.31)		当 事 業 年 度 (19.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資本の部)		%		%			
資 本 金	1,493	9.8					
資 本 剰 余 金	1,428	9.3					
資 本 準 備 金	1,428		—		—		—
利 益 剰 余 金	4,522	29.5					
利 益 準 備 金	238		—		—		—
任 意 積 立 金	3,650		—		—		—
別 途 積 立 金	3,650		—		—		—
当 期 未 処 分 利 益	634		—		—		—
土 地 再 評 価 差 額 金	220	1.4					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	666	4.3					
自 己 株 式	2	0.0					
資 本 合 計	7,889	51.5					
負 債 ・ 資 本 合 計	15,314	100.0					
(純資産の部)							
株 主 資 本							
資 本 金			1,493	9.8			
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	—		1,428				
資 本 剰 余 金 合 計			1,428	9.3			
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	—		238				
そ の 他 利 益 剰 余 金	—		4,499				
別 途 積 立 金	—		3,800				
繰 越 利 益 剰 余 金	—		699				
利 益 剰 余 金 合 計			4,737	30.9			
自 己 株 式			3	0.0			
株 主 資 本 合 計			7,656	50.0			
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			525	3.4			
土 地 再 評 価 差 額 金			145	0.9			
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			379	2.5			
純 資 産 合 計			8,036	52.5			
負 債 純 資 産 合 計			15,317	100.0			

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (17. 4. 1~18. 3. 31)		当 事 業 年 度 (18. 4. 1~19. 3. 31)		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		%		%	
完成工事高	19,608		20,714		1,106
情報システム事業売上高	2,790		2,216		△573
	22,399	100.0	22,931	100.0	532
売 上 原 価					
完成工事原価	17,697		18,613		916
情報システム事業売上原価	2,428		1,935		△492
	20,125	89.8	20,549	89.6	423
売 上 総 利 益					
完成工事総利益	1,910		2,100		189
情報システム事業総利益	362		281		△81
	2,273	10.2	2,382	10.4	108
販売費及び一般管理費	1,806	8.1	1,795	7.8	10
営 業 利 益	466	2.1	586	2.6	119
営 業 外 収 益					
受取利息配当金	44		55		11
不動産賃貸料	34		37		2
投資有価証券売却益	61		—		△61
雑収入	28		29		1
	169	0.8	122	0.5	46
営 業 外 費 用					
支払利息	15		19		4
賃貸不動産費用	10		10		0
投資有価証券評価損	4		—		△4
固定資産除却損	2		2		△0
雑支出	1		0		△1
	34	0.2	33	0.2	1
経 常 利 益	601	2.7	675	2.9	74
特 別 損 失					
事務所移転費用等	76		—		△76
	76	0.4			76
税引前当期純利益	525	2.3	675	2.9	150
法人税、住民税及び事業税	247		233		13
法人税等調整額	23		2		20
	224	1.0	231	1.0	7
当 期 純 利 益	300	1.3	444	1.9	143
前期繰越利益	333				
当期末処分利益	634				

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (18. 3)
当 期 未 処 分 利 益	634,722
合 計	634,722
これを、次のとおり処分いたします。	
利 益 処 分 額	
株 主 配 当 金	134,224
	1 株につき 10 円
	（普通配当 6 円）
	（特別配当 4 円）
取 締 役 賞 与 金	20,000
任 意 積 立 金	150,000
別 途 積 立 金	150,000
合 計	304,224
次 期 繰 越 利 益	330,498

(株主資本等変動計算書)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金 資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	自己株式	
				その他利益剰余金				
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	1,493	1,428	238	3,650	634	4,522	△2	7,443
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰余金の配当(注)					△134	△134		△134
役員賞与(注)					△20	△20		△20
別途積立金の 積立 (注)				150	△150	—		—
当期純利益					444	444		444
自 己 株 式 の 取 得							△1	△1
土地再評価 差額金の取崩					△74	△74		△74
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	150	65	215	△1	213
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	1,493	1,428	238	3,800	699	4,737	△3	7,656

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	666	△220	445	7,889
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰余金の配当(注)				△134
役員賞与(注)				△20
別途積立金の 積立 (注)				—
当期純利益				444
自 己 株 式 の 取 得				△1
土地再評価 差額金の取崩				△74
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△141	74	△66	△66
事業年度中の 変 動 額 合 計	△141	74	△66	147
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	525	△145	379	8,036

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
商 品	移動平均法による原価法
材 料 貯 蔵 品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・構築物 10～50 年 機械・運搬具 3～ 5 年
無 形 固 定 資 産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………支払利息

③ヘッジ方針

当社は、金利変動リスクを回避するため、取締役会の決定に基づき業務管理部において、ヘッジ取引の実行及び管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,036百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

[追加情報]

(役員退職慰労引当金)

当社では従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。

この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

[表示方法の変更]

(貸借対照表)

前事業年度までは独立科目で掲記していた「破産債権・更正債権等」(当期末残高1百万円)及び「長期保証金」(当期末残高38百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示する事に変更しました。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

		前事業年度	当事業年度
1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,981 百万円	2,001 百万円
2) 担保に供している資産	建 物	665 百万円	627 百万円
	土 地	512 百万円	512 百万円
	合 計	1,177 百万円	1,139 百万円
(上記に対応する債務)	短期借入金	700 百万円	700 百万円
3) 関係会社に対する短期金銭債権		104 百万円	29 百万円
関係会社に対する短期金銭債務		480 百万円	449 百万円
4) 保証債務		34 百万円	22 百万円
5) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	受取手形	—	5 百万円
6) 「土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額金を純資産の部に計上しております。			
再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。			
再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額		△316 百万円	△286 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1) 関係会社への売上高	142 百万円	95 百万円
2) 関係会社からの仕入高	3,182 百万円	3,014 百万円
3) 関係会社との営業外取引		
受取配当金	19 百万円	20 百万円
不動産賃貸料	19 百万円	20 百万円
4) 研究開発費の総額	72 百万円	60 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,565	3,452	—	9,017
合計	5,565	3,452	—	9,017

(注) 普通株式の自己株式の増加 3,452 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5 百万円	4 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	67	64
退職給付引当金損金算入限度超過額	386	362
役員退職慰労引当金否認額	82	—
長期未払金否認額	—	78
株式評価損否認額	8	8
未払事業税否認額	14	12
長期債権否認額	140	135
その他	67	102
繰延税金資産小計	773	767
評価性引当額	△154	△146
繰延税金資産合計	619	621
繰越税金負債		
その他有価証券評価差額金	△455	△359
繰延税金負債合計	△455	△359
繰延税金資産の純額	163	262

但し、長期債権否認額等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	121 百万円	139 百万円
固定資産－繰延税金資産	41 百万円	122 百万円

2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	200 百万円	170 百万円
評価性引当額	△200 百万円	△170 百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	— 百万円	— 百万円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△186 百万円	△186 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△186 百万円	△186 百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	△2.1
住民税均等割	2.4	2.0
土地再評価差額金認容額	—	△4.5
その他	1.1	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	34.2

6. その他

(1) 売上高及び受注高・受注残高の状況

① (連結) 部門別売上高及び受注高・受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	前 期 (H17. 4. 1~H18. 3. 31)		当 期 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
売 上 高		%		%		%	
	情報通信事業	11,302	43.7	12,082	45.8	780	6.9
	電気通信事業	8,640	33.4	8,981	34.0	341	4.0
	建設事業計	19,943	77.1	21,064	79.8	1,121	5.6
	情報システム事業	5,932	22.9	5,317	20.2	△615	△10.4
	情報システム事業計	5,932	22.9	5,317	20.2	615	10.4
合 計	25,876	100.0	26,381	100.0	505	2.0	
受 注 高	情報通信事業	11,704	44.2	11,849	44.8	144	1.2
	電気通信事業	8,565	32.4	9,331	35.3	766	8.9
	建設事業計	20,269	76.6	21,180	80.1	911	4.5
	情報システム事業	6,206	23.4	5,247	19.9	△958	△15.4
	情報システム事業計	6,206	23.4	5,247	19.9	958	15.4
合 計	26,475	100.0	26,428	100.0	47	0.2	
受 注 残 高	情報通信事業	1,523	51.7	1,289	43.1	△233	△15.3
	電気通信事業	860	29.2	1,209	40.4	349	40.6
	建設事業計	2,383	80.9	2,499	83.5	115	4.8
	情報システム事業	564	19.1	495	16.5	△69	△12.2
	情報システム事業計	564	19.1	495	16.5	69	12.2
	合 計	2,948	100.0	2,994	100.0	46	1.6

② (個別) 部門別売上高及び受注高・受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	前 期 (H17. 4. 1~H18. 3. 31)		当 期 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
売 上 高	情報通信事業	10,967	48.9	11,732	51.1	764	7.0
	電気通信事業	8,640	38.6	8,981	39.2	341	4.0
	建設事業計	19,608	87.5	20,714	90.3	1,106	5.6
	情報システム事業	2,790	12.5	2,216	9.7	△573	△20.6
	情報システム事業計	2,790	12.5	2,216	9.7	573	20.6
	合 計	22,399	100.0	22,931	100.0	532	2.4
受 注 高	情報通信事業	11,369	50.0	11,498	50.1	129	1.1
	電気通信事業	8,565	37.6	9,331	40.6	766	8.9
	建設事業計	19,934	87.6	20,830	90.7	895	4.5
	情報システム事業	2,813	12.4	2,145	9.3	△667	△23.7
	情報システム事業計	2,813	12.4	2,145	9.3	667	23.7
	合 計	22,747	100.0	22,976	100.0	228	1.0
受 注 残 高	情報通信事業	1,523	59.2	1,289	49.2	△233	△15.3
	電気通信事業	860	33.4	1,209	46.2	349	40.6
	建設事業計	2,383	92.6	2,499	95.4	115	4.8
	情報システム事業	191	7.4	120	4.6	△71	△37.2
	情報システム事業計	191	7.4	120	4.6	71	37.2
	合 計	2,574	100.0	2,619	100.0	44	1.7

役員 の 異 動

(平成 19 年 6 月 28 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役	清水 照雄	(現 当社 顧問 前 日本アイ・ビー・エム株式会社 専務執行役員 サービス・ストラテジー事業担当)
-----	-------	---

(2) 新任監査役候補

監査役 (常勤)	菊池 恭彦	(現 取締役 専務執行役員)
監査役	玉野 博昭	(株式会社サンクネット 代表取締役)

(3) 退任予定取締役

取締役	菊池 恭彦	(当社 監査役に就任予定)
-----	-------	---------------

(4) 退任予定監査役

監査役 (常勤)	元川 光泰	(当社 相談役就任予定)
監査役	灰本 董	

以 上